

さいたま市南区内の投票所に関する 物理的環境条件の共同調査

Joint survey on physical environmental conditions on polling
stations in Saitama-shi Minami-ku

1. はじめに

1-1 本稿の目的

1年後に統一地方選（さいたま市では県議会議員選挙、市議会議員選挙）や参院議員選挙、知事選挙を控えた2018年の年明け、さいたま市南区選挙管理委員会（小宮義夫委員長、以下南区選管）から、同区内の投票率を向上させる方策について相談を受けた。筆者は本学に在籍する以前に勤務していた埼玉新聞社時代、埼玉県政、さいたま市政にかかわる取材経験があり、各種選挙に関しても多くの取材経験があった。その縁もあり、さいたま市明るい選挙推進協議会委員の経験や南区選管から数回、選挙に関するテーマで講演する機会をいただいた。その経緯などから今回の共同調査の打診があった。

他方、筆者が在籍する本学メディアコミュニケーション学科では4月から3年生の演習（ゼミナール）が始まることもあり、ゼミで取り組むテーマに南区選管の打診内容を取り上げること考えた。10代、20代の若年層の低投票率が全国的な課題となっており、学生に政治や選挙に関心を持ってもらう格好の機会となるのではないかと、さらにゼミは地域メディアをテーマとしており、地域課題に触れる上で格好の教材になると考えたからである。

2018年4月以降、ゼミ課題として前期は南区内の投票率の推移、投票所ごとの投票率の分析に取り組んだ。8月には夏休み期間を利用して南区内2か所の投票所エリアで学生とともに現地で聞き取り調査を実施した。後期は、選挙広報を学ぶとともに、本学学生を対象にした選挙・投票に関する意識調査などに取り組んだ。

本稿は、南区選管から提供された各種選挙データを基に同区の投票状況を分析し、現地調査、南区選管との意見交換などを通して同区の投票率向上に向けた方策を検討することが目的である。

1-2 調査研究方法、提言内容

さいたま市南区内の33投票所ごとの投票率（さいたま市発足以来）の推移を概観すると、国政選挙、地方選挙を問わず、常に上位グループ、下位グループに位置する投票所があることが分かる。なぜこのような傾向を示すのかを上位、下位の投票所の物理的環境条件を中心に分析することで、投票所ごとの投票率を向上させ、ひいては南区全体、さいたま市全体の投票率の向上策が見えてくるのではないかと考えた。

具体的には、33 投票所の過去の投票率順位を得点化し、トップの投票所と最下位の投票所を抽出し、両投票所エリアの物理的諸条件などを比較検討しながらその背景の分析を試みた。さらに 2 つの投票所エリアにおける有権者の意識に差異はあるかを調べるための聞き取り調査を実施した。

また、若い世代の選挙に関する意識を調べるため十文字学園女子大学の学生を対象にした調査（アンケート形式）も実施した。

上記の分析および調査から導かれた南区内の投票率を上げる方策として、投票所の設置個所を再検討すること、期日前投票制度の認知度が上がっており、かつ親近感も高い傾向がうかがえたことを踏まえ期日前投票所の増設や近隣他区あるいは他の自治体との共同投票所の設置の在り方に言及した。

さらに、南区選管からの要請に基づき、同区選管が取り組む選挙広報の在り方についても付言する。

2. さいたま市南区における投票率

まず、さいたま市南区の投票率が他の自治体と違う特徴ないし傾向があるかを調べるため、直近の 4 から 6 回の各種選挙における南区内の投票率と全国平均、埼玉県平均、さいたま市平均とを比較した。以下が一覧である。

2-1 国政選挙

<表 1 衆議院議員選挙（小選挙区）>

区分	平成 15 年	平成 17 年	平成 21 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 29 年
全国	59.86%	67.51%	69.28%	59.32%	52.66%	53.68%
埼玉県	53.98%	64.88%	66.25%	57.40%	51.97%	51.44%
さいたま市	53.32%	64.89%	65.52%	58.63%	53.83%	52.60%
南区	53.61%	64.95%	66.19%	58.98%	53.47%	51.60%

<表 2 参議院議員選挙（埼玉選挙区）>

区分	平成 16 年	平成 19 年	平成 22 年	平成 25 年	平成 28 年
全国	56.57%	58.64%	57.92%	52.61%	54.70%
埼玉県	52.60%	56.35%	55.83%	51.21%	51.94%
さいたま市	53.18%	57.61%	56.35%	50.78%	53.55%
南区	52.59%	56.87%	56.72%	51.24%	53.77%

表 1、2 からは国政選挙における南区内の投票率は、衆院選、参院選とも全国平均を下回る傾向にあるが、埼玉県、さいたま市全体と比較するとほぼ同水準の投票率となっていることが分かる。

2-2 地方選挙

<表3 埼玉県知事選挙>

区分	平成 15 年	平成 19 年	平成 23 年	平成 27 年
埼玉県	35.80%	25.67%	24.89%	26.63%
さいたま市	38.14%	27.09%	24.39%	27.04%
南区	37.16%	26.42%	23.68%	26.76%

<表4 埼玉県議会議員一般選挙>

区分	平成 15 年	平成 19 年	平成 23 年	平成 27 年
埼玉県	42.83%	43.69%	39.54%	37.68%
さいたま市	46.87%	47.45%	43.67%	41.11%
南区	45.98%	43.76%	42.40%	無投票

<表5 さいたま市長選挙>

区分	平成 17 年	平成 21 年	平成 25 年	平成 29 年
さいたま市	35.51%	42.78%	37.89%	31.44%
南区	31.53%	40.61%	35.66%	31.80%

<表6 さいたま市議会議員一般選挙>

区分	平成 15 年	平成 19 年	平成 23 年	平成 27 年
さいたま市	47.15%	47.44%	43.60%	40.39%
南区	46.25%	43.76%	42.39%	36.88%

表1、2および表3～6からは埼玉県、さいたま市の地方選挙の投票率は国政選挙と比べ大幅に低下する傾向にあり、南区も同様であることが分かる。

以上から、さいたま市南区における国政選挙・地方選挙の投票率は埼玉県全体、さいたま市全体の特徵ないし傾向と特に異なった点はみられない。

2-3 さいたま市 10 区との比較

次に、さいたま市 10 区の中で南区と他の9区とに異なる特徴、傾向があるかを検討する。

さいたま市が政令指定都市に移行し、区制を敷いたのは2003年（平成15年）4月であり、その後、旧岩槻市が合併し、2005年（平成17年）4月から現行の10区体制となった。10区の中で南区内の投票率は、次の通りである。（区ごとに候補者の顔ぶれが異なる衆院選小選挙区、県議選、市議選は除いた）

<表7> 衆院選（比例代表） 参院選（埼玉県選出）

	平成 26 年	平成 29 年	平成 25 年	平成 28 年
全体	53.84%	52.60%	50.78%	53.55%
西	53.71%	53.27%	49.59%	51.94%
北	55.31%	54.84%	50.72%	53.53%

大宮	55.78%	54.06%	51.40%	54.42%
見沼	51.82%	50.14%	49.80%	52.09%
中央	57.19%	57.09%	52.84%	56.50%
桜	49.99%	48.40%	47.74%	50.53%
浦和	58.59%	57.03%	54.62%	58.95%
南	53.46%	51.61%	51.24%	53.77%
緑	52.46%	51.24%	49.97%	53.09%
岩槻	48.78%	47.68%	48.28%	48.68%

<表8> 県知事選 市長選

	平成 23 年	平成 27 年	平成 25 年	平成 29 年
全体	24.39%	27.04%	37.98%	31.44%
西	24.89%	27.09%	37.10%	30.26%
北	24.84%	26.50%	40.37%	30.82%
大宮	25.65%	28.31%	38.45%	32.04%
見沼	24.10%	26.05%	39.54%	31.72%
中央	26.24%	28.94%	38.30%	34.12%
桜	22.14%	24.87%	37.02%	28.65%
浦和	26.56%	30.46%	41.18%	34.89%
南	23.68%	26.76%	35.66%	31.80%
緑	23.13%	26.13%	36.70%	30.60%
岩槻	22.47%	24.65%	34.23%	27.69%

表7、8の分析は次の通りである。

10区の投票率の順位で見ると南区は、衆院選（比例代表）が6位（平成26年）、6位（平成29年）、参院選（埼玉県選出）が4位（平成25年）、4位（平成28年）である。地方選挙では、県知事選7位（平成23年）、5位（平成27年）、市長選9位（平成25年）、4位（平成29年）である。

南区の投票率は10区中、中位から下位に位置し、他の9区と大きく異なる特徴、傾向は見られない。

3. 南区内 33 投票所の投票率比較

この章では、南区内に設置される33の投票所ごとに投票率の傾向を見ていくことにする。（注・南区内33投票所の詳細は別表参照）

南区選管から提供されたデータを基に、さいたま市が政令指定都市に移行した2003年（平成15年）以降の国政選挙、地方選挙ごとに33投票所の中で投票率が最も高い投票所、最も低い投票所を抽出したのが表9および表10である。

国政選挙

<表9 国政選挙（衆院選は小選挙区のみ、参院選は埼玉県選出のみ）>

	最も高い投票所	投票率	最も低い投票所	投票率
H15 参補	浦和別所小学校	28.86%	沼影小学校	18.16%
H15 衆	南浦和保育園	59.18%	西浦和小学校	45.87%
H16 参	浦和別所小学校	57.08%	西浦和小学校	46.33%
H17 衆	南区役所	70.20%	西浦和小学校	57.44%
H19 参	白幡中学校	61.61%	西浦和小学校	49.80%
H21 衆	南区役所	72.72%	西浦和小学校	59.46%
H22 参	浦和別所小学校	61.56%	西浦和小学校	50.58%
H24 衆	南区役所	64.76%	西浦和小学校	50.10%
H25 参	浦和別所小学校	56.96%	西浦和小学校	43.51%
H26 衆	南浦和団地集会所	59.87%	西浦和小学校	46.78%
H28 参	沼影小学校	59.68%	西浦和小学校	45.24%
H29 衆	南浦和団地集会所	58.54%	西浦和小学校	43.20%

国政選挙において最も高い投票率を記録した投票所は6カ所あり、浦和別所小学校は12回中4回と最も多かった（ちなみに同投票所は1位でなかった場合でも概ね上位であった）。他方、12回中11回において西浦和小学校が最も低くなっている。

地方選挙

<表10 地方選挙（市議選、県議選、知事選、市長選）>

	最も高い投票所	投票率	最も低い投票所	投票率
H15 市議	まつもと幼稚園	55.52%	岸中学校	37.03%
H15 県議	まつもと幼稚園	55.35%	岸中学校	36.89%
H15 知事	南浦和保育園	46.35%	辻小学校	30.30%
H17 市長	白幡中学校	39.08%	沼影小学校	26.38%
H19 市議	まつもと幼稚園	51.78%	沼影小学校	35.74%
H19 県議	まつもと幼稚園	51.74%	沼影小学校	35.74%
H19 知事	浦和別所小学校	30.58%	辻小学校	19.58%
H21 市長	白幡中学校	48.17%	西浦和小学校	33.03%
H23 市議	まつもと幼稚園	48.30%	内谷中学校	36.01%
H23 県議	まつもと幼稚園	48.28%	内谷中学校	36.02%
H23 知事	南浦和団地集会所	28.58%	西浦和小学校	18.20%
H25 市長	白幡中学校	40.29%	西浦和小学校	29.80%
H27 市議	はとり幼稚園	41.60%	辻南小学校	30.74%
H27 県議		無投票		無投票

H27 知事	浦和別所小学校	32.75%	西浦和小学校	21.21%
H29 市長	浦和別所小学校	37.68%	まつもと幼稚園	26.49%

地方選挙においては、15 回中 6 回、まつもと幼稚園が最も高い投票率を記録している。他方、最も低い投票率を記録した投票所は 7 カ所あるが、西浦和小学校は 15 回中 4 回最も低い投票率を記録している（ちなみに同投票所は概ね下位 5 位以内であった）。

以上により、国政選挙、地方選挙において南区内の投票所ごとの投票率を見ると、浦和別所小学校が上位に、西浦和小学校が下位に位置していることが分かった。

次に、直近の各選挙における投票率の上位 5 カ所、下位 5 カ所の投票所をまとめたのが表 11 から 15 までである。

<表 11 衆院選（比例代表） 2017（H29）.10.22 実施>

上位 5 カ所			下位 5 カ所		
	投票所	投票率		投票所	投票率
1	南浦和団地集会所	58.54%	1	西浦和小学校	43.20%
2	沼影小学校	57.60%	2	大谷口小学校	44.06%
3	岸中学校	57.09%	3	辻南小学校	45.05%
4	浦和別所小学校	56.72%	4	まつもと幼稚園	45.47%
5	文蔵第一自治会館	56.69%	5	内谷中学校	47.22%

<表 12 参院選（比例代表） 2016（H28）.7.10 実施>

上位 5 カ所			下位 5 カ所		
	投票所	投票率		投票所	投票率
1	沼影小学校	59.68%	1	西浦和小学校	45.24%
2	浦和別所小学校	59.23%	2	大谷口小学校	47.98%
3	南浦和団地集会所	58.52%	3	辻南小学校	48.28%
4	浦和大里小学校	57.58%	4	内谷中学校	49.35%
5	南区役所	57.15%	5	まつもと幼稚園	49.86%

<表 13 埼玉県知事選 2015（H27）.8.9 実施>

上位 5 カ所			下位 5 カ所		
	投票所	投票率		投票所	投票率
1	浦和別所小学校	32.75%	1	西浦和小学校	21.21%
2	南浦和団地集会所	31.65%	2	辻南小学校	22.40%
3	鹿手袋 1 丁目自治会 集会所	30.05%	3	四谷会館	22.73%
4	白幡中学校	29.94%	4	まつもと幼稚園	22.94%
5	浦和大里小学校	29.77%	5	内谷中学校	23.01%

<表 14 さいたま市長選 2017 (H29) .5.21 実施>

上位5カ所			下位5カ所		
	投票所	投票率		投票所	投票率
1	浦和別所小学校	37.68%	1	まつもと幼稚園	26.49%
2	南浦和団地集会所	36.93%	2	文蔵小学校	26.54%
3	鹿手袋1丁目自治会 集会所	36.91%	3	西浦和小学校	26.71%
4	曲本4・5自治会館	36.25%	4	辻南小学校	27.16%
5	白幡保育園	35.86%	5	南浦和中学校	27.30%

<表 15 さいたま市議選 2015 (H27) .4.12 実施>

上位5カ所			下位5カ所		
	投票所	投票率		投票所	投票率
1	はとり幼稚園	41.60%	1	辻南小学校	30.74%
2	鹿手袋1丁目自治会 集会所	40.68%	2	西浦和小学校	31.91%
3	浦和別所小学校	40.37%	3	内谷中学校	32.99%
4	向小学校	40.05%	4	西浦和公民館	33.36%
5	東浦和公民館	40.02%	5	大谷場東小学校	33.96%

以上5分野のまとめからはどの選挙においても上位及び下位グループに位置する投票所はほぼ同様であった。

本章ではさいたま市が2003年(平成15年)に政令指定都市に移行してから実施された各種選挙の南区内における投票所ごとの投票率を見てきた。その結果、国政選挙、地方選挙を通じてどの選挙でも投票率が常に上位グループに位置する投票所がある一方で、常に下位グループに位置する投票所があることが分かった。

そこで、次章では、常に上位グループに位置する投票所と下位に位置する投票所を1つずつ選び、具体的な物理的環境条件を比較しながら、投票率向上に結び付く方策を検討する。

4. 南区内における投票率が最も高い投票所と最も低い投票所の比較

南区内33投票所から常に上位グループに位置する投票所と下位に位置する投票所を1つずつ選ぶため、さいたま市が政令指定都市に移行した以降の各種選挙ごとに、投票率の上位5カ所と下位5カ所の投票所を得点化してみた。(上位、下位とも1位5点、2位4点、3位3点、4位2点、5位1点とした)

詳細は割愛するが、最終的な集計結果では投票率最上位は「浦和別所小学校」、最下位は「西浦和小学校」となった。

この2つの投票所エリアについて、なぜこのような傾向が出るのかを2つの投票所エリアに関する項目（物理的環境条件、住民意識）を比較しながら分析した。

4-1 有権者の年代別構成

2017年10月21日現在の2つの投票所エリアにおける年代別有権者は次のような構成である。

<表 16> 浦和別所小学校エリア（別所2丁目、別所3丁目）

	別所2.男	別所2.女	別所3.男	別所3.女	計(人)	比率%
18.19歳	22	24	27	28	101	2.3
20～29歳	134	132	131	124	521	11.9
30～39歳	209	203	253	237	902	21.0
40～49歳	229	221	227	204	881	20.1
50～59歳	165	171	174	184	694	15.8
60～69歳	148	135	142	135	560	12.8
70～79歳	84	115	93	124	416	9.4
80～89歳	33	82	56	83	254	5.8
90～99歳	8	27	9	17	61	1.4
100歳以上	1	0	0	1	2	0.0
合計	1033	1110	1112	1137	4392	

<表 17> 西浦和小学校エリア（曲本1丁目、内谷2丁目、内谷3丁目）

	曲本1 男	曲本1 女	内谷2 男	内谷2 女	内谷3 男	内谷3 女	計(人)	比率%
18.19歳	13	9	11	9	16	15	73	2.1
20～29歳	106	88	44	41	93	103	475	13.5
30～39歳	104	113	55	48	153	121	594	16.9
40～49歳	142	130	107	82	186	136	783	22.2
50～59歳	105	83	49	45	120	85	487	13.8
60～69歳	96	86	58	70	88	96	494	14.0
70～79歳	59	79	76	71	81	86	452	12.8
80～89歳	21	26	10	20	31	30	138	3.9
90～99歳	1	11	0	6	2	4	24	0.7
100歳以上	0	0	0	1	0	0	1	0.0
合計	647	625	410	393	770	676	3521	

表 16、17 から有権者数の特徴を見ると、

- ① 浦和別所小学校エリアは、どの町内でも女性が男性を上回っていることに対し、西浦和小学校エリアは逆にどの町内でも男性が多くなっている。ただし、その差はわずか

であり、男女比が両投票所エリアの投票率に影響しているとは考えづらい。

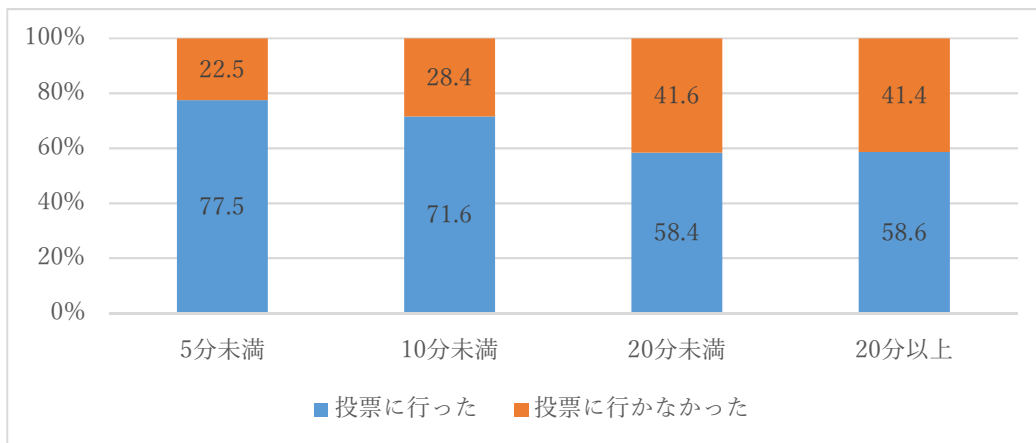
- ② 年代別構成比を比較すると、全国的に投票率が低いとされる若年層（18歳、19歳、20～29歳）の構成比は浦和別所小学校エリア 14.2%、西浦和小学校エリア 15.6%と大きな違いは見られない。また、それ以外の年代層においても2つのエリアで大きな差はない。

以上より2つのエリアにおける投票率の差は有権者数構成とは直接関係はないと考えられる。

4-2 投票所までの直線距離、投票所の位置

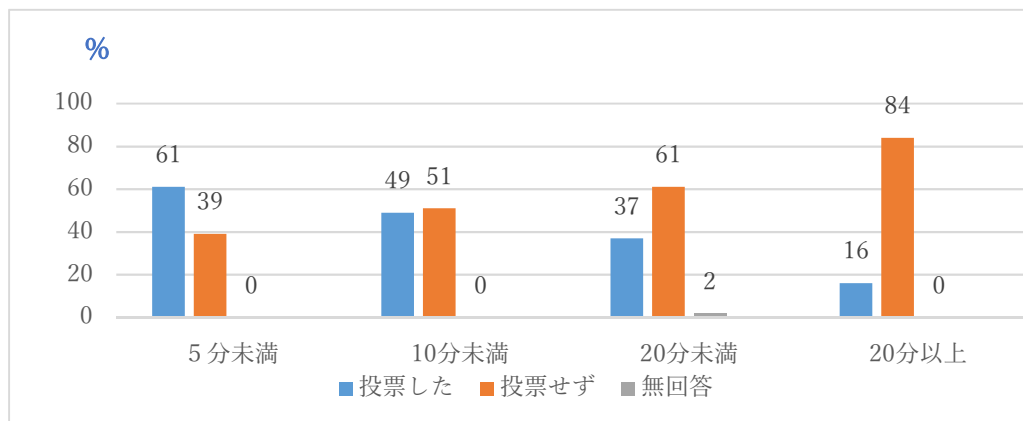
公益財団法人明るい選挙推進協会の調査結果（第47回衆議院議員総選挙全国意識調査調査結果の概要 平成27年8月）によると、「投票所までの距離と投票、棄権」の関係は、投票所までの時間が5分未満の人の投票参加率は77.5%、5～10分未満の人は71.6%であるのに対し、10～20分未満の人が58.4%、20分以上の人は58.6%と一気に低下する。第46回衆院選調査、（平成25年7月）、第23回参院選調査（平成26年5月）でも、投票所までの時間が投票参加率に影響することが明らかになっている。

<表 18 投票所までの距離と投票・棄権の関係>



（公益財団法人明るい選挙推進協会の調査結果 第47回衆議院議員総選挙全国意識調査平成27年8月より）

また、埼玉大学社会調査研究センターがさいたま市内で実施した「2017年政治意識調査」によると、同年5月に実施されたさいたま市長選で投票所への時間と投票行動をクロス集計したところ、「5分未満」61%、「10分未満」49%、「20分未満」37%、「20分以上」16%が投票したと回答。投票所への時間がかかるほど投票行動が鈍る傾向にあることが指摘されている。<表 19>



(埼玉大学社会調査研究センター 2017年政治意識調査より)

浦和別所小学校、西浦和小学校の2つの投票所エリアにおいて、投票所まで最も遠い地点からの直線距離を地図上で比較した。

2つの投票所の位置は、浦和別所小学校がエリア南東部の外れ、西浦和小学校がエリア北西部の外れにあり、投票所とエリア内の最も遠い地点との直線距離は、浦和別所小学校エリア約0.8キロ、西浦和小学校エリア約1.2キロである。西浦和小学校エリアは浦和別所小学校と比べ1.5倍離れている。

前述した全国調査ならびにさいたま市での調査を参考にすると、この距離の差が2つの投票所の投票率の差に影響を与えている可能性もあるのではないかと考えられる。

4-3 公共交通機関、公共施設、商業施設

次に、公共交通機関、公共施設、商業施設に関する視点で比較する。まず鉄道については、浦和別所小エリアは最寄り駅がJR武蔵野線・埼京線武蔵浦和駅、JR埼京線中浦和駅、そして所要時間は多少かかるがJR京浜東北線浦和駅があり、いずれも徒歩圏内である。他方、西浦和小学校エリアは、JR武蔵野線西浦和駅が最も近いが、徒歩圏内ぎりぎりであり、通勤、通学の足は駅までのバスが中心である。

道路では、浦和別所小学校エリアに沿って国道17号が走る。このエリア内は区画整理が進んでいるが、道幅は狭く、住宅密集地であり見通しも良くはない。ただ国道17号は通行量が多いが、日常生活でも頻繁に使われる面もある。

これに対し西浦和小学校エリアは、国道17号新大宮バイパスと隣接しているが、新大宮バイパスは日常生活で頻繁に使う側面は薄い。エリア内は区画整理未整備の地域も含め道幅は狭いが、交通量は多くはない。

両エリアとも住民の移動手段は、徒歩、自転車が中心だが、西浦和小学校エリアでは公共バスの需要が相対的に高く、高齢者や障がい者等の交通弱者にとっても公共バスが外出の貴重な足となっている。

公共施設は、浦和別所小学校エリアでは、徒歩圏内に南区役所があるが、西浦和小学校エリアには大規模な公共施設はない。

商業施設でみると、浦和別所小学校エリアは徒歩圏内に武蔵浦和駅近隣の大型商業施設や商店街があり、しかも投票所に近い場所に位置するため、投票所へ行くという心理的負担は軽くなると考えられる。他方、西浦和小学校エリアは新大宮バイパス沿いに大型量販店などが点在するが、日々の生活に密着した施設ではなく、投票所の方角とも異なるため、「買い物ついでに投票所へ」といったような意識は持ちにくいと考えられる。

4-4 現行の期日前投票所との位置関係

南区内に設置される期日前投票所（※1）は、南区役所1階（JR武蔵浦和駅至近）のほか、臨時期日前投票所（※2）として、南浦和駅市民の窓口2階（JR南浦和駅至近）、増設臨時期日前投票所（※3）として、浦和コミュニティセンターコムナーレ10階（JR浦和駅至近）の3カ所がある。

※1 期日前投票所

期日前投票を行う場所として各市町村の選挙管理委員会（さいたま市の場合は区選挙管理委員会）が指定し、選挙の期日の公示又は告示の日の翌日から選挙期日の前日までの間に最低1カ所設けているもの。

※2 臨時期日前投票所

選挙人の利便性等を考慮し、期日前投票所とは別に臨時的に開設している期日前投票所のこと。原則として、公共施設に設置することとしており、地域の事情により開始終了時刻が異なる。

※3 増設臨時期日前投票所

更なる投票環境向上のため、臨時期日前投票所とは別に、日常的に人が集まりやすい公共施設及び商業施設へ追加的に開設している期日前投票所のこと。

（注）※2※3はさいたま市選挙管理委員会独自の取組

浦和別所小学校、西浦和小学校の2つの投票所エリアとの距離を見ると、浦和別所小学校エリアから南区役所は近距離にあり、武蔵浦和駅や周辺商店街とも近接していることから、期日前投票所が利用しやすい環境にある。他方、西浦和小学校エリアからはいずれの期日前投票所も距離はかなりある。

2003年（平成15年）12月に期日前投票制度が導入された以降、各選挙において期日前投票がされた比率を2つの投票所で比較したものが、表20、21である。

<表20 国政選挙の期日前投票率>

	浦和別所小	西浦和小
H16 参院選	8.3%	7.8%
H17 衆院選	12.0	10.2
H19 参院選	14.3	11.5
H21 衆院選	19.2	14.3
H22 参院選	13.6	12.1

H24 衆院選	13.2	10.5
H25 参院選	14.0	12.6
H26 衆院選	14.1	11.0
H28 参院選	17.5	13.2
H29 衆院選	22.2	16.5

国政選挙においては、浦和別所小学校が西浦和小学校を常に上回っている。2012年（平成24年）以降はポイント差が選挙を重ねるたびに拡大していることが分かる。特に2017年（平成29年）衆院選では5.7ポイントまで差が拡大した。

<表21 地方選挙の期日前投票率>

	浦和別所小	西浦和小
H17 市長選	5.3%	3.4%
H19 市議選	6.6	5.2
H19 県議選	6.6	5.2
H19 知事選	7.6	4.1
H21 市長選	8.4	5.2
H23 市議選	7.6	7.8
H23 県議選	7.6	7.8
H23 知事選	6.0	4.1
H25 市長選	10.0	7.5
H27 市議選	9.8	8.3
H27 県議選	無投票	無投票
H27 知事選	10.0	5.7
H29 市長選	10.3	6.9

地方選挙でも浦和別所小学校のポイントが上回っているが、国政選挙ほどのポイント差はない。ただし、直近2回の選挙においてはポイント差が拡大する傾向が見て取れる。

5. 2投票所エリアにおける現地調査のまとめ

これまで主に選挙ごとの投票率の推移を見ながら、投票率が最も高い浦和別所小学校エリアと最も低い西浦和小学校エリアの物理的な環境を分析してきた。

これに加え、エリアの環境を実際に見てみることに、エリア内の有権者の意識を分析するため、ゼミ生による現地調査を実施した。実施日は、西浦和小学校エリアが2018年（平成30年）8月3日（金）、浦和別所小学校エリアが同8月4日（土）で、調査時間はおおむね午前10時から午後4時ごろまで。参加者はゼミ生6名と筆者。8月3日は、さいたま市南区選管の職員2名が加わった。

5-1 調査結果

現地調査は、2人1組となってアンケートを実施。基本的に道路を歩いている人に声を掛け、質問に答えてもらった。調査項目と結果は次のとおりである。

◆西浦和小学校エリア 2018年8月3日実施

回答者数：35人 男性13人 女性22人

主な質問項目と回答状況

- ① 投票所が「西浦和小学校」ということを知っているか
知っている=26 知らない=7 無回答=2
- ② 期日前投票制度は知っているか
知っている=35
- ③ 南区内の期日前投票所は知っているか
知っている=17 知らない=18
- ④ 昨年10月の衆院選は投票に行ったか
行った=29 行かなかった=5 無回答=1
- ⑤ 選挙管理委員会が選挙の際に配布する選挙啓発物（チラシ、ティッシュ、広報など）は記憶に残るか
残る=7 残らない=13 どちらともえない=15

◆浦和別所小学校エリア 2018年8月4日実施

回答者数：42人 男性23人 女性19人

主な質問項目と回答状況

- ① 投票所が「浦和別所小学校」ということを知っているか
知っている=33 知らない=7 無回答=2
- ② 期日前投票制度は知っているか
知っている=39 知らない=3
- ③ 南区内の期日前投票所は知っているか
知っている=28 知らない=13 無回答=1
- ④ 昨年10月の衆院選は投票に行ったか
行った=34 行かなかった=7 無回答=1
- ⑤ 選挙管理委員会が選挙の際に配布する選挙啓発物（チラシ、ティッシュ、広報など）は記憶に残るか
残る=11 残らない=19 どちらともえない=12

5-2 現地調査結果の分析

2つの投票所エリアにおいて、大きな違いが出る項目はなかった。投票所の場所を知っているかについては、西浦和小学校 74.3%、浦和別所小学校 78.6%と4分の3は知っていると回答。期日前投票制度を知っているかについては、西浦和小学校 100%、浦和別所小学校は 93%と認知度は高い。ただし、期日前投票所の場所を知っているかについては、西浦和小学校 49%に対し浦和別所小学校 67%。西浦和小学校エリアにおいては制度

の認知度は100%だが投票所の場所は半分の人が知らないと回答しており、期日前投票所の設置場所の周知方法が課題ではないかと考えられる。

6. 十文字学園女子大学の学生を対象にした意識調査

本調査のテーマをより掘り下げるために、若い世代の投票意識を調べることにした。ゼミ活動の一環として意識調査に取り組むことで、ゼミ生の問題意識を深める狙いもある。調査方法として、本学の学生を対象に学内メールによるアンケートを実施した。

アンケート期間は、2018年（平成30年）10月22日～10月31日。学生に学内メールでアンケートを送付し、メールで回答してもらった。回答数は計169。

6-1 アンケート結果は次の通り。

① 学科（人数）

幼児教育 33人 児童教育 14人 発達心理 42人 人間福祉 19人 健康栄養
14人 食物栄養 13人 文芸文化 13人 生活情報 11人 メディアコミュニケーション 10人

② 学年（人数）

1年 52人 2年 46人 3年 40人 4年 31人

③ 昨年10月の衆議院選挙は投票に行きましたか

行った=98 行っていない=71

④ ③で『行った』と回答した人へ。期日前投票か、当日投票所で投票したか

投票所で投票=77 期日前投票で投票=20 無回答=1

⑤ ③で投票に行かなかった理由

- ・用事 23.9%(17人)
- ・投票日忘れ 12.7%(9人)
- ・投票する政党、人が分からない 9.9%(7人)
- ・行くつもりなし 23.9%(17人)
- ・その他 29.5%(21人)

⑥ 期日前投票制度は知っているか

- ・知っている 94.1%(159人)
- ・知らない 5.3%(9人)
- ・無回答 0.6%(1人)

⑦ 期日前投票を利用したいか

- ・利用したい 84.0%(142人)
- ・利用するつもりはない 15.4%(26人)
- ・無回答 0.6%(1人)

⑧ 期日前投票が近くにあれば投票するか

- ・する 82.8%(140人)

- ・しない 16.6%(28人)
- ・無回答 0.6%(1人)

6-2 学生による考察

上記のアンケート結果を基にしたゼミ生の考察を紹介する。

質問1、2について。一番多くアンケートに答えてくれたのは発達心理学科の1年生。2015年(平成27年)に公職選挙法が改正され、投票できる年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられたため、1年生の選挙に関する関心が強いのではないかと考えられる。

続いて、質問3は昨年10月の衆議院選挙の投票行動を聞いたが、半数以上の58.0%が投票に行った。58.0%のうち78.0%は投票所で、20.4%は期日前投票所で投票していたことが分かった。期日前投票が約2割、期日前投票を利用したいか(質問7)、「近くにあれば利用したいか」(質問8)がいずれも8割を超えている点を考えると、学生に期日前投票を呼び掛けることで投票に行く学生は増えるのではないかと考えられる。

逆に質問3で投票に行かなかった学生の理由としては、23.9%は「用事があった」、12.7%は投票期日忘れ、9.9%は「投票する政党がわからない」23.9%は「行くつもりがない」、26.8%「その他」という結果になった。23.9%の学生が「行くつもりがない」と回答していることで、選挙に対する関心が薄いという印象を受けた。集計結果を見ても、学年が上がるにつれて質問に回答する学生が減少し、選挙への無関心層が増える傾向がある印象を受けた。

6-3 期日前投票制度に関する学生の意識

アンケート調査では期日前投票制度についても質問した。これは、5-2で触れたように期日前投票所の設置場所や周知方法の再検討が、投票率を上げる方策の1つと考えられることから、学生がこの制度についてどのような意識を持っているかを探るためである。

質問⑥~⑧の結果から、学生(若い世代の有権者と同義とする)にも期日前投票制度の認知度が高く、しかも好意的に受け止められていることが分かった。この点からも、世代を問わず期日前投票制度を活用していくことが、投票率向上策として有効と言えるのではないかと。

7. 調査結果の総括と分析、投票率向上のための提案

これまでの調査を踏まえ、執筆責任者として向上策を提案する。なお、提案に当たっては南区内の投票率の動向、現地調査および学生意識調査、南区の地域特性などを資料にするとともに、南区選管委員および選管職員と筆者で行った意見交換も参考にした。

7-1 南区の地域特性

南区内の投票率を向上させる方策を検討する上で、南区の地域特性を概観する。

以下、さいたま市が公表しているデータ(さいたま市の人口・世帯 平成30年)や平成27年国勢調査などを参考にした。

① 人口動態

平成 30 年 12 月現在、人口は 10 区中最多となる 188,779 人（市全体は 1,301,915 人）。人口密度は 10 区中、浦和区に次いで 2 位（13,659.8 人/km²）である。また平均年齢は、市全体が 44.04 歳であるのに対し、南区は 42.31 歳、そして高齢化率は 19.07%（市全体 22.85%）と 10 区で最も低い。

転入・転出口は、いずれも 10 区内で最多であり、昼夜間人口比率は、埼玉県全体で 88.9%、さいたま市全体は 93.0%であり、南区は 10 区で一番低い 75.3%である。

首都圏に位置し、都心からほぼ 30 分圏内にある南区は、人口が微増ではあるがまだ増加傾向にあり、かつ、子育て世代の転入・転出も顕著である。しかも主に都内への通勤通学者が多く、昼夜間人口比率の低さは南区の大きな特徴といえる。

② 地理的条件

南区は、東西に長く、武蔵浦和駅周辺の大型マンションをはじめとした新しい街並み、南浦和駅周辺の古くからの街並み、平坦で低層マンションや住宅地が多く、また、工業地帯が広がる西部から南部にかけての地域、住宅地が広がるが緑も多く起伏があり区画整理地区が目立つ東部地域と、多様な特徴を持つ。

また、都心と接続する鉄道交通として、南北方向に J R 京浜東北線と J R 埼京線が、そして、東西方向には J R 武蔵野線が走り、それら交通の結節点となっている南浦和駅と武蔵浦和駅は多くの乗降客がある。

7-2 投票率向上策

これまでまとめた各種データや調査結果、および南区の地域特性を踏まえながら、以下、投票率向上が期待される提案をまとめる。

① 投票所の配置

各自治体が適切な場所に投票所を設置することは、有権者の投票機会を確保するために必要不可欠な取り組みである。しかし、投票所の設置には人的、金銭的コストがかかるため、近年では投票所の設置数を減らしたり、再編成する動きが全国的に起きている。幸い、さいたま市においては投票所を減らす動きは今のところない。ただし、これまでに見てきたように、同じ自治体（さいたま市の場合は区）内の投票所ごとの投票率に差が出る現状がある。中でも注視する点は、どの選挙においても投票率が常に上位に位置する投票所がある一方で常に下位に位置する投票所があることである。

これまでの調査で、南区内でも投票率の高低と投票所の位置関係（区域内の地理的バランス、利便性など）に相関関係があること分かった。区全体、さらには市全体の投票率を上げるには、有権者により身近な投票所の設置が必要であろう。

また、投票所の位置を検討する際は、地理的条件、公共交通、町名ごとの有権者数などの諸条件と、過去の投票所ごとの投票率の推移を踏まえた上で、特に下位グループに位置する投票所については、そのことに配慮しつつ検討をすることが必要と考える。

ただし、現状の投票所の場所については、それぞれの地域の歴史や地縁等、複雑な要素が絡み合っている。このため公民館、自治会館、学校など主に公共的な施設を前提に投票所を設置する従来の考え方だけでなく、有権者の投票機会を確保するため、より効果的と判断される場合は民間商業施設のスペースなどを積極的に活用することも検討していくべきと考える。

② 期日前投票所の拡充

全国では期日前投票の認知度も上がり、利用する人は増加傾向にある。南区においても同様の傾向がある。また、学生の意識調査でもその認知度は上がっている。従って、期日前投票制度の周知をより進めること、制度を柔軟に運用して1つでも多くの期日前投票所を設置することが必要である。

特に、南区の地域特性、地理的条件を踏まえると、区内の交通の結節点である駅と、その駅と地域の玄関口を結ぶバス路線のネットワークを生かして、期日前投票所を駅付近に充実させることや、多くの区民が訪れることが期待される大型商業施設等に設置することが必要と考える。

そこで、以下に期日前投票所の拡充に向けた提案を示す。

i) 現在、南区では前述のとおり南区役所1階（JR 武蔵浦和駅至近）、南浦和駅市民の窓口2階（JR 南浦和駅至近）、浦和コミュニティセンターコムナーレ10階（JR 浦和駅至近）の3カ所に期日前投票所を開設している。（ただし、開設期間・時間は同じでない）

投票率向上に有効な制度といえる期日前投票について、まず、これら既存3カ所の投票所の開設期間、時間を拡充する取り組みを進めることが必要である。例えば南浦和駅市民の窓口で投票期間を延長すること、交通の結節点である武蔵浦和駅、南浦和駅でJRの協力を得て有権者が目にしやすいように表示や案内板を設置する他、帰宅する人への呼びかけを強化するなどである。

ii) 浦和コミュニティセンターの期日前投票所は区外（浦和区に設置）であることから増設臨時期日前投票所として開設されている。注目すべきは、複数の区が共同して期日前投票所を開設する動きである。さいたま市内ではこれ以外にも設置するケースがある。これを参考に、投票率が低い西浦和小学校エリアに近いJR西浦和駅付近に桜区と共同して期日前投票所を開設を検討してはどうか。西浦和駅は南区西部、桜区東部の住民が利用する駅であり、通勤通学者には利便性が高まると思われる。

iii) 駅のほか大型ショッピングセンターなどに臨時期日前投票所を開設する動きもみられる。戸田市の北戸田駅付近にあるイオンは多くの南区民が利用する商業施設である。南浦和駅や武蔵浦和駅からも路線バスやシャトルバスが運行されており、高齢者やファミリー層の利用も多い。戸田市と共同してイオンに増設臨時期日前投票所を開設することを検討してはどうか。戸田市、蕨市と南区は衆院選小選挙区での区割り（埼玉第15区）が同じであり、国政選挙ないし知事選で協力を模索する余地はあるのではないだろうか。

iv) 都内への通勤・通学者が多いという南区の特徴を考えると、南区の主要な駅である南浦和駅を通る京浜東北線と、近年利用者の増加が顕著な武蔵浦和駅を通る埼京線の結節点である JR 赤羽駅構内に増設期日前投票所を設置するというダイナミックな案も現実味を帯びてくるのではないかと。

v) 全国では車輛を使った「移動期日前投票所」を導入する動きも報告されている。主に過疎地や高齢化が進む地域での取り組みではあるが、各市町村区選管の判断で導入できる。南区のように都市化が進んだ地域であっても常に低投票率を記録するエリアを中心に運用を検討してはどうか。

③ 市選管、県選管との協働

以上のような取り組みを進める上で、人員や費用の確保、ネット環境の整備、複数の自治体による連携がスムーズに行くかなど多くの課題がある。

しかし、有権者が投票しやすい物理的環境を整えるために、「選挙の公正な執行」という大原則を堅持しつつも、各投票区における投票所の数や、期日前投票所の開設時間と配置人員数などに係る柔軟な対応、さらには、それらに要する執行経費の算定など、その基準緩和を進めることについて、さいたま市から国へ働きかけることが必要であろう。

平成28年4月11日に交付された「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律」においては、投票しやすい環境を整えるために、当該市町村区域内のいずれの投票区に属する選挙人も投票できる共通投票所を設けることができるとされたことから、ICTを活用した選挙人全体の共通データベースを設け、複数の共通投票所をネットワークで結ぶことに加え、投票の重複を防止する措置の検討に着手する必要がある。

また、埼玉県選挙管理委員会は「投票率向上に関する報告書」で投票しやすい環境整備を挙げており、さいたま市も同様の姿勢である（平成30年度さいたま市選挙管理委員会重点施策）。

本稿冒頭で述べたように投票率が低下傾向にあることへの危機感は、国地方問わず共通している。法改正や予算措置が必要な課題ではあるが、自治体の姿勢として知恵と工夫を総動員し、どうしたら投票率向上に結び付く方策があるかを考えることが必要となっている。南区選管がこうした姿勢で課題に挑戦し、さいたま市、埼玉県さらには全国で参考とされるような取り組みを進めることを期待したい。

8. さいたま市南区選管の選挙啓発活動

前述した南区内2カ所での現地調査に際して、南区選管が行う各種啓発活動（選挙広報）についても聞いた。投票率の差が生まれるのは選挙広報の効果に課題があるのではないかと問題意識とともに、南区全体の投票率をアップさせる方策としても広報の取り組み方を再検討する必要があると考えたからである。

以下、執筆責任者から選挙啓発活動について提案をしたい。

8-1 南区選管による選挙啓発活動（選挙広報活動）の概要

まず、南区における選挙啓発活動を概観しておく。

2017年（平成29年）10月実施の衆院選で同選管が南区内向けに取り組んだ啓発活動は以下のような項目である。なお、公示日は10月10日、投票日は10月22日、期日前投票日は10月11日～21日であった。

① 啓発ポスター

期日前投票所開設の告知を内容としたポスターを、駅、図書館、公民館など計15か所に掲出した。

② 南区ホームページでの啓発

検索の流れは、さいたま市公式HP＞南区＞区政情報＞区政について＞選挙。内容は投票日のお知らせ、投票の呼びかけ、期日前投票所の告知である。

③ 電光掲示板による啓発

南区役所内の1階案内ブース横、3階案内窓口上、8階コミュニティセンター受付の3カ所に設置された電光掲示板を使い、投票日のお知らせ、投票の呼びかけ、期日前投票所の案内などを掲出した。

④ 区役所館内放送

1日午前と午後の2回、投票日のお知らせ、投票の呼びかけ、期日前投票所の案内を盛り込んだ館内放送を実施した。

⑤ 街頭啓発

10月15日午後4時集合で、総勢38名により武蔵浦和駅頭で街頭啓発を実施した。市選管作成のウェットティッシュ、ポケットティッシュを配布したが、南区選管独自で区内の期日前投票所を告知するチラシを作製してティッシュに入れて配布するなど独自の取り組みも行われた。

8-2 検討および提案

さいたま市10区内における選挙啓発活動（広報活動）は、市選管の方針を基本としながら、南区選管で取り組んでいる。上記⑤の街頭啓発のように、南区内の期日前投票所を知らせるチラシを作成しティッシュに織り込みながら配布するといった区独自の活動事例もある。

ただ、西浦和小学校エリア、浦和別所小学校エリアの現地調査から分かるように、現在の選挙広報の印象は、記憶に「残る」よりは「残らない」と回答した人が多く、広報の在り方の再検討は必要ではないかと思われる。費用対効果を念頭に置きつつ、区の特徴を踏まえた独自の選挙広報の取り組みを再考していくことも課題である。

以下、何点か提案も含め課題を整理する。

① 投票所ごとの投票率の公開

南区（さいたま市）の投票率を向上させる広報活動として、区全体の投票率だけでなく、投票所ごとの投票率を住民に知ってもらうことも必要ではないかと考える。具体的に

は、選挙を広報していく際に、投票所エリア（町名、丁目単位）の投票率を公表し、有権者に自ら住む地域の実情を知ってもらうのである。選挙において競争原理の考えを前提にすることはタブーの領域であった。しかし、自分が住む投票所エリアの投票率を他の投票所エリアと比較することで、選挙さらには投票行動への関心を高めることにつながるのではないかと考えるからである。

また、33 投票所の中で投票率が常に下位に位置するエリアがあることは前述した。こうしたエリアで重点的に啓発活動に取り組む発想も必要だと思われる。

② 駅前での集中的な啓発活動

投票率向上策でも触れたように、都内通勤通学者の投票意識を高める上で、駅前での啓発活動を強化すべきである。特に転入・転出者が多く地元意識が希薄になりがちなため地方選挙の投票率が低い傾向が見て取れる。都内通勤通学者が多く利用する駅での活動を重要な啓発活動の1つに位置付けるべきではないか。

③ 若い世代による主体的な啓発活動

選挙権が18歳以上に引き下げられ、次代を担う若い世代が選挙に関心を持ってもらうことを啓発活動の柱に位置付けるべきである。特に南区内に3つある高校（市立浦和南高校、県立浦和商业高校、浦和実業学園高校）と南区選管とが協力して高校生が主体となった啓発活動に取り組みたい。同世代の呼び掛けは大きな効果を生むはずである。そのために、南区選管が高校に赴き、選挙の仕組みを解説したり模擬投票に取り組むなどさらなる活動強化が求められる。

④ 子育て世帯への啓発活動

南区は子育て世代が多く、新たに転入してくる世帯もこの世代が多い。このため小中学校の協力を得て、投票啓発のチラシなどを親に配布する取り組みも有効と思われる。投票所が子ども同伴で入場できるよう法改正されたこともあり、「親子同伴で投票に」という呼びかけも、長い目で見て若い世代の投票率向上に結び付くと思われる。

⑤ 明るい選挙推進協議会による啓発活動

明るい選挙推進協議会の活動にかかわる方々は比較的高齢ではあるが、地域の様々な活動を推進してきた方が多い。今後は、当該協議会のメンバーと啓発活動の内容を十分協議しながら、地域と一体となって取り組みを進めることも必要である。

⑥ インターネットメディアの活用

区のホームページにアップされた啓発項目を点検し、さらに効果的な内容を検討すべきである。また、若い世代で使用頻度が高いTwitter、InstagramなどSNSの活用を進めるべきである。この際に③で触れたように高校生らの意見を取り入れる工夫も効果的と思われる。

8-3 まとめ

啓発活動（広報活動）には費用がかかる。潤沢な予算がつけられない状況においては、これまでの活動を総括したうえで、よりコストパフォーマンスの高い取り組みを考え出す

必要があり、選管関係者の知恵の出どころでもあろう。

例えば、前述した投票所ごとの投票率一覧を広報することも1案であるし、街頭活動や掲示ポスター、チラシの配布、放送等音声による告知も「届いていない」地域や年齢階層はどこかを分析した上で、区（あるいは市）の人的物的財産をより効果的に活用する案を検討していく姿勢が何より大事である。

9. おわりに

今回の共同調査に当たっては、南区選管から各種資料を提供していただき、具体的に南区で投票率が最も高い投票所と最も低い投票所を抽出し、各々の投票所までの距離の遠近が二つの投票所の投票率の差に影響を与えている可能性について、両投票所の物理的環境条件を比較することで検証してきた。さらに、その検証を踏まえて、投票率向上に結びつく方策を提言するとともに、南区選管が実施する選挙啓発活動の検討とそれに係る提言を試みた。

南区選管委員、南区選管事務局職員との数回にわたる意見交換で課題を整理し、それぞれの認識を深めることができた。南区内で投票率を上げるために何が必要かを真剣に考える姿勢が南区選管の委員の方々、職員の方々から伝わり、学生にとっても選挙、政治を考える貴重な機会となった。十分な調査とは言えないが、今後の南区内の投票率が1%でも向上することにつながれば幸いである。

最後に、調査にかかわった学生と、多くの示唆をいただいた南区選管関係者の名前を記して、本稿を終わることにする。

十文字学園女子大学メディアコミュニケーション学科3年 川上奈恵、小山桃子、小林夏実、三輪奈央、SHA.Y I（サイ）、L I.P E I H E N G（リ.ハイコウ）（調査時点での学年）

南区選挙管理委員会 委員長 小宮義夫、委員長職務代理者 永堀博、委員 加藤清孝、委員 前田敏

南区選挙管理委員会事務局 松井雅之、細井博明、竹越ヒロ子、中島亨、内田英明、戸村隼人、小宮淳一、平本潔

参考文献・資料

- ・提言 各種選挙における投票率低下への対応策（2014年8月29日 日本学術会議政治学委員会政治過程分科会）
- ・投票環境向上に向けた取組事例集（2017年3月 総務省）
- ・なぜ自治体は投票所を減らすのか？—投票所統廃合に関する計量分析—（2016年 茨木瞬、河村和徳 横浜市立大学論叢社会科学系列2016：V o 1.67 No.1・2）
- ・投票環境の向上方策等に関する研究会報告（2016年9月）
- ・投票参加とコスト（2000年12月 愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要第3号）

三船毅)

・国政選挙における投票率と投票所数との関係 (2018年3月 千葉大学人文公共学研究
論集第36号 光延忠彦)

・埼玉新聞 2018年3月5日付け朝刊

・さいたま市選挙管理委員会ホームページ

<https://www.city.saitama.jp/006/009/index.html>

・さいたま市南区ホームページ

<https://www.city.saitama.jp/minami/>

・埼玉県選挙管理委員会ホームページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/e1701/index.html>

・さいたま市統計書 (平成29年版)

平成27年度国勢調査結果

さいたま市南区の投票所一覧 (平成29年衆議院議員選挙時)

	投票所名		投票所名
第1区	浦和別所小学校	第18区	文蔵第一自治会館
第2区	別所公民館	第19区	南浦和保育園
第3区	鹿手袋1丁目自治会 集会所	第20区	南浦和中学校
第4区	武蔵浦和保育園	第21区	辻南小学校
第5区	浦和大里小学校	第22区	文蔵公民館
第6区	南区役所	第23区	文蔵小学校
第7区	沼影小学校	第24区	文蔵保育園
第8区	曲本4・5自治会館	第25区	南浦和団地集会所
第9区	西浦和公民館	第26区	大谷場東小学校
第10区	まつもと幼稚園	第27区	大谷場小学校
第11区	西浦和小学校	第28区	谷田小学校
第12区	内谷中学校	第29区	はとり幼稚園
第13区	辻保育園	第30区	大谷口小学校
第14区	白幡保育園	第31区	東浦和公民館
第15区	白幡中学校	第32区	向小学校
第16区	南浦和小学校	第33区	善前小学校
第17区	岸中学校		